

Letters

Arpak

レターズアルパック

VOL.211

ISSN 2432-5295

Artichoke®
PIZZA

Panchito's

C O N T E N T S

◆特集：【あらかじめ】…01

- ・『災害に備える』を考える…02
- ・確実に「起こる」気候変動に備える
適応策…03
- ・空き家を「負動産、地域の厄介もの」
にしないための備え～空き家になる
前から備えましょう…04
- ・老後の生活を「どこで」「どのように」
「どんなコミュニティ」で過ごすのか、
あらかじめイメージしよう…04

◆今、こんな仕事しています…05～08

◆新人紹介…08

◆近況&イベントのお知らせ…09～10

◆まちかど…裏表紙

- ・木賃の社会的意義を探して～モクチ
ン企画へのヒアリングから

特集

あらかじめ



特集 あらかじめ

世の中には少なくとも2種類の人があります。何ごとも段取りよくこなす人と、そうでない人です。

前者の方がよさそうな気もしますが、こういう人は「抜け目ない」「用意周到」と言われることもあり、そうすると少しイメージが変わります。あるいは「こなす」という言い方に引っかかる方がおられるかもしれません。セコセコせずにゆとりを持って、のびやかな人生を楽しみませんか、と。

しかし、ますます複雑化する現代の社会で、リスクにあらかじめ備えること自体は否定されるものではないでしょう。本号でも取り上げていますが、気候変動など地球規模の環境との共生から都市レベルの防災、もっと身近な空き家の予防など、どれも切実な話題です。むしろ、ゆとりやのびやかさを生み出すためには抜け目なさや用意周到さが必要と言えるのかもしれません。「あらかじめ」しましょう。

編集委員会

『災害に備える』を考える

清水紀行
都市・地域プランニンググループ

9月1日の防災の日の直後、近年で最強レベルの台風21号の関西直撃、北海道での震度6強の大地震と相次いで日本列島を災害が発生、今、このタイミングだからこそ「災害に備える」事について考えてみたいと思います。

◎地震災害（兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）【平成7】、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）【平成23】、熊本地震【平成28】、大阪北部地震【平成30】等）

◎豪雨や台風に伴う水害・土砂災害（平成23年8月紀伊半島豪雨（和歌山県・奈良県）、平成26年8月豪雨（広島市）、平成27年9月関東・東北豪雨（栃木県・茨城県・宮城県）、平成29年7月九州北部豪雨（福岡県・大分県）、平成30年7月豪雨（中国・四国・九州北部・近畿・東海地方）等）

■「想定外をなくす」という幻想

過去30年程を振り返ると、我が国は数多くの自然災害に見舞われています。

このような災害が起こるたびに耳にする言葉が「想定外」です。

「こんな場所で大地震が起こることは想定外であった」

「ここまでの大雨が降り続くとは想定外であった」

しかし、防災において、既に「想

定内」や「想定外」という言葉を使うこと自体がナンセンスかもしれない。「想定外をなくすためにあらゆる想定をすべきだ」という意見も聞かれますが、本当にそうでしょうか。全ての災害に備えることは現実的ではなく不可能です。

問題は「想定」出来たか否かではなく、そのような状況に直面した際に、我々がどのように対応することが出来るかではないでしょうか。

■「自分だけは大丈夫」が被害をより大きくする

皆さんは、あらかじめ家庭で災害への備えをしているでしょうか。防災グッズを準備していますか？転倒防止のための工夫はしていますか？家族全員で緊急避難時の集合場所を確認していますか？…残念ながら、防災に関わる仕事をし、防災士を取得した私も胸を張って「もちろん大丈夫！」とは言えません。これだけ災害が頻発しているにも関わらず何故でしょうか？（自戒も込めて）その原因のひとつに「正常性バイアス」が挙げられます。正常性バイアスとは、社会心理学の言葉で自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価したりしてしまう人の特性のことを言います。要するに「私は大丈夫」と思ってしまうということです。

実際、東日本大震災の時も、津波

が来ると分かっているにも関わらずすぐに避難行動を取らなかったことで津波に飲み込まれてしまった方々も多くいたと言われています。

このような状況を防ぐためには、例えば津波災害では「率先避難者」が重要と言われています。自ら率先して危険を避ける行動を起こす人を見て、「私も危険な状況なんだ」と認識させることで、周囲の人々が危機意識を持つことができるわけです。一人ひとりが率先避難者になることを意識することで、周囲の正常性バイアスの解消につながります。

一方、京都大学の矢守先生（防災研究所・巨大災害研究センター教授）は、最近「心配性バイアス」という言葉を様々な場面で紹介されています。人は、自分のことはさておき親や子ども、孫のことになると途端に心配する傾向があります。こういう傾向を心配性バイアスと称し、この傾向が強く働く仕組みを通じて、防災・減災につながれないかと提案しています。

■事前復興のまちづくりとは

「事前復興」とは、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、全面改訂された国の防災基本計画で初めて出てきた表現で、『平時のうちに災害が発生した際のことを想定し、被害を最小限にするための都市計画やまちづくりを推進すること』を意味しています。

東日本大震災の際によく耳にした「いつか津波が来ると分かっていたのだから、高台移転の候補地を予め

探しておくべきだった」という言葉はまさに事前復興の考え方の一端を示しています。

一方、この言葉は我々の業界内でも一般化しているとは言えません。先日、あるシンポジウムのなかで、京都大学の牧先生（防災研究所・社会防災研究部門教授）がその理由について示唆する発言をされていました。

・そもそも復興の定義があいまい
・故に復興対策が軽視されがち
・事前復興の取組の有効性が明確でない

要するに、「命を守ることは注力しやすいが、その後まで考えが及んでいない」という現状があるようです。大規模な防災インフラ（防潮堤や河川改修など）の整備、災害危険区域からの移転・・・これらは私たちの生活空間や暮らし方を大きく変化させます。

しかし、事前復興の取組は急激に、かつ大きくまちを変えることなく進めていくことができるという特徴があります。加えて、事前復興を考えることは私たちが暮らすまちの未来を考えることにもつながります。人口減少、生業継続の困難・・・災害により突如、顕在化する課題は、私たちの未来の課題でもあります。

『防災をきっかけに私たちの未来を考える』

それが事前復興であり、「災害に備える」ことの本質なのかもしれません。

確実に「起こる」気候変動に備える適応策

長沢弘樹

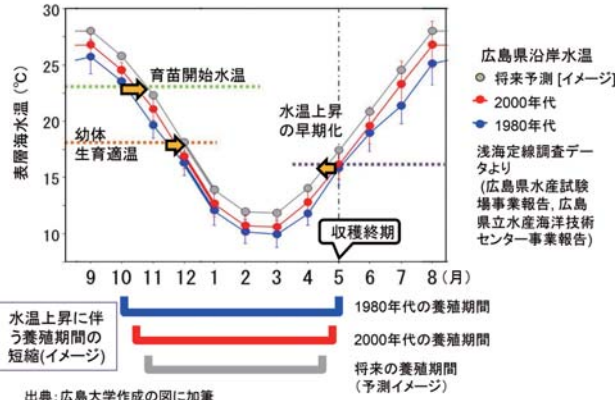
サステナビリティマネジメントグループ

今年2018年は、昨年末からの大雪に始まり、広島・岡山を中心に土砂崩れ等の大きな被害を引き起こした7月の豪雨、伊勢湾台風並みの勢力で上陸し関西国際空港の機能を麻痺させるなど著しい被害を引き起こした9月始めの台風21号など、多くの自然災害が起きました。

こうした自然災害増加の原因とされるのが気候変動(地球温暖化)です。気候変動というと気温上昇だけが注目されがちですが、海面上昇による生態系の破壊、農作物等の生育不良さらには極端な気候の増加、即ち大型の台風、猛烈な大雨や高潮の増加など、地域や社会に大きなインパクトを与えると言われています。

【気候変動とその適応策】

気候変動による養殖時期の遅れと期間短縮に関する影響評価のイメージ



気候変動(地球温暖化)対策には、「緩和策」と「適応策」があります。「緩和策」は気候変動の原因である温室効果ガスの排出量を削減し、気温上昇が起らないようにする(または上昇幅を抑制する)取組です。一方、「適応策」は実際に起きている(今後起きることが

確定している)気温上昇への対策であり、例えば養殖漁業であれば、高温に強い品種の開発などが該当します。

このように、緩和策と適応策は車の両輪の関係にあります。ここでは「緩和策」が中心でした。しかし、地球温暖化に関する国際的な評価機関であるIPCCが、今すぐ温室効果ガス排出量をゼロにしても将来的にかなりの気温上昇が避けられないことを明確にしたことから、確実に起こる気候変動に備える「適応策」の重要性が高まっています。

国も「気候変動の影響への適応計画」の策定や「気候変動適応法」の制定など、急速に適応策の取組を進めてきました。同時に、各地域でも地域の課題に即した適応策が求められています。

【アルパックの気候変動への取組】

レターズ205号でも紹介しましたが、現在、アルパックでは、気候変動が原因で起こるとされている様々な影響の調査・研究等を行って適応策を検討したり、適応策の普及啓発事業を行う「地域適応コンソーシアム事業」の中国四国地域事業を環境省から受託しています。また、近畿地域でも普及啓発事業を担当する共同事業者となっています。

当事業は環境省・農林水産省・国土交通省の連携事業として、また文科省等の協力も得て、平成29年度から3カ年の計画で実施されています。

す。全国を6地域に分け、地域の研究機関や自治体と連携し、各地域の課題等から優先順位の高いテーマを選んでいきます。

【気候変動による影響の調査・研究】

中国四国地域では、図に示すように、農業、水産業、自然環境、防災(Eco-DRR)の各分野に関する6つのテーマを選びました。各テーマでは、21世紀中又は末の気候を予測した複数の気候シナリオから適したものを選び、調査・研究を進めています。いずれも重要なテーマですが、そのうち瀬戸内海の水産業に関する調査・研究を簡単に紹介します。

瀬戸内海は、国内最大の閉鎖性海域です。豊富な魚介類に恵まれ、水産業が盛んです。一方、将来的に水温が上がり、高温に弱い魚類の減少や、低水温期に成長する海藻類の生産量の減少などが急速に進み、漁業に大きな影響を与えると想定されています。そこで、本テーマでは、養殖業やその食害魚に関する既存の知見の分析と、将来の水温予測とを元に、水温上昇による養殖業への影響の評価や、その適応策を検討します。

昨年度は、文献調査や関係各県・専門家等へのヒアリングを実施し、瀬戸内海各地の水産業に関する現状や課題を整理しました。今年度は中間報告に向け、前述の気候シナリオを用いて将来の水温を予測するとともに、水温上昇に起因する養殖業等への影響評価や、関連する適応策について検討しています。

【適応策に関する普及啓発事業】

アルパックでは、本事業の開始前

中国四国地域事業の実施体制

	テーマ	実施体制(共同事業者)
気候変動に関する調査	①暖冬によるナシ栽培への影響調査	アルパック、鳥取大学
	②気温上昇が家畜の繁殖率や成長に与える影響調査	アルパック、広島大学
	③海水温上昇等による瀬戸内海の水産生物や養殖への影響調査※1	アルパック、広島大学、(一財)日本気象協会
	④気候変動による宍道湖・中海の水質等への影響調査	アルパック
	⑤生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)適応策の検討	アルパック、徳島大学
	⑥気候変動による高山植生及び希少植物への影響調査	アルパック、高知大学
	普及啓発	アルパック

※1: H30 年度から日本海側の藻場を対象にした調査を新たに開始

※2: 共同事業者の他に、地方公共団体や各種研究機関等と連携して推進

から、近畿地域や中国四国地域で気候変動やその適応策に関する普及啓発事業を行ってきました。本事業でも地域の事情に合わせて、適応策に関するワークショップや、コミュニケーションツールの作成、企業研究会などを実施しています。今後も引き続き、効果的な普及啓発を進めていく予定です。

※ ※ ※

昨年度の報告や今年度の調査計画の概要は、国立環境研究所が運営する「気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)」で公開されていますので、是非、ご覧ください。

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/index.html>

※本業務は、他にサステナビリティマネジメントグループの畑中直樹、中川貴美子、栃本大介、植松陽子、駒和磨が担当しています。

空き家を「負動産、地域の厄介もの」にしないための備え～空き家になる前から備えましょう

大河内雅司

地域再生デザイングループ

実家で空き家問題が発生し、実践が求められたのですが、備えがなかったために、大変苦労しました。

空き家になる前（家を使っている段階）から、備えが必要であることを実感しましたので、実体験をもとに考えてみます。

■備え1 実家に帰ったらご近所に挨拶をしておく

岐阜の実家では、父が入院中で母のみが暮らしていました。母が朝から電話に出ないので不安になり、ご近所さんに様子を见に行ってもらったところ、心配の中、過労で倒れており、両親ともに入院になりました。いざという時は、遠くの血縁より、近くの地域縁が頼りです。近所づきあいをしていれば、空き家の様子もみてもらえます。

■備え2 実家の印鑑、通帳、登記簿などを確認しておく

実家から離れて暮らしていたため、相続人としてこれらの状況が全く把握できていませんでした。両親が共に入院したため、余計に慌てることになりました。いざという時に備えて、書類などの大切なもの、財産などについて親から聞いておく必要があります。

■備え3 家財整理や処分を手伝って身軽にしておく

退院後、介護のために両親を京都へ呼び寄せたので、実家は

本格的な空き家になりました。

近くに住んでいないことから実家の管理が難しく、庭木の剪定費用や納税などの負担もあり、空き家は負動産であることを実感することになりました。そこで、空き家を賃貸することにしたのですが、家財の処分は大変でした。親が入院や福祉施設に入所してしまうと、空き家対策の意思決定ができず、親が亡くなるまで空き家が長期化しがちです。親が元気なうちに、家財の整理を手伝って、身軽にしておく必要があります。

■備え4 お寺さんやお墓について聞いておく

実家では、近くにお墓の用地を買っており、誰も入っていないのですが、仏壇もありました。お墓はお寺に返すことになり、お寺さんと引越業者に来てもらって仏壇専用の引越も必要になりました。

■備え5 お盆や正月は実家に集まって空き家対策の話題を

親は子どもに心配を掛けたくない気持ちから、空き家対策には触れたがりません。実家の空き家を「負動産、地域の厄介もの」にしないために、親世代、子世代の両方に備えが必要です。お盆や正月は実家に集まって、空き家対策について話し合い、備えを進めてはどうでしょう。

老後の生活を「どこで」「どのように」「どんなコミュニティ」で過ごすのか、あらかじめイメージしよう

嶋崎雅嘉

地域再生デザイングループ

あるニュータウンでの高齢の住民の方が「老後一人になってしまったので、まだ元気だけれど便利なおところに引っ越そうと思っています」とおっしゃっていました。

一方で、実際に住み替えをした方から「便利な駅前に住み替えたけれど友達と会う機会が減ってしまい元気がなくなつた」というケースも聞くことがあります。

社会的には、高齢者が安心して住み替えのできる受け皿として、特別養護老人ホームなどの介護施設や、サービス付き高齢者向け賃貸住宅などの高齢者向け住宅などがあり、「安全に居住できる住環境」「利便性」「医療介護サービス」などが提供されています。しかし、それだけでなく、高齢者の生活を支え見守り元気づける「コミュニティ」の存在が重要であると考えられます。

そのため、今後のニュータウン再生などの住宅地の整備・再生の一つの考え方として、住み慣れた生活圏内または周辺で住み替えを検討できる受け皿をあらかじめ整備することが求められます。

また、もう一つの考え方として、一人ひとりが高齢期の居住イメージを想定しながら、コミュニティへの積極的な参加の促進や接点を作ることが大切です。

す。それは地域コミュニティである場合もあれば、趣味などのテーマコミュニティ、居酒屋やカフェなどで出会う人々の集まりでもいいと思います。また、施設・住宅の運営サイドとしても、高齢者がみんなで農作業のできる菜園の整備や、地域の公園清掃などに高齢者が参加する地域貢献型のプログラムなど、コミュニティづくりを誘発する仕掛けが求められます。

老後の生活は、誰にでもやってくるもので、急におとずれるものではありません。あらかじめ、どこで、どのように、どんなコミュニティで暮らすのかイメージしながら、少しずつ準備をしていくことが必要です。また、社会的にも単に受け皿となる箱をつくるだけではなく、そこで高齢者がコミュニティへの帰属意識を持ちながら豊かに暮らすための仕掛けを考えることが重要です。



松の実児童クラブ「高砂子(たかさご)」

高坂憲治：

建築プランニング・デザイングループ



写真：上 全景 下 夏休みの児童クラブ

「新しい児童クラブを創りたいねん。」「こども達がわくわくすること達の居場所。」本誌190号で紹介した「松の実保育園」の松井園長先生は、こんな言葉で新たな児童クラブ(放課後児童クラブ)について語り始めました。

1984年6月に滋賀県大津市唐崎に産声をあげた松の実保育園は、無認可の時代を含めて35年、しっかりと地域に根をおろし、沢山のひとびとに支えられてきました。2002年に建設した松の実保育園(第1園)では、奈良の古民家の蔵を移築したホールとしました。そこでは、ほぼ毎月イベントが開催され、園児だけでなく保護者の方々も楽しめます。

2011年に開園した第2松の実保育園では、既に定員20名の児童クラブが運営されていました。今回は、児童クラブとして独立した施設を建てる計画です。前回同様ご自身が建築家である理事長の松井俊さんは何も言われません。「園長の考え」を良く聞いて、おびた

どこからでも入ることができる、こども達が自由に使うことができる空間。現代の住宅には見られない続き間の中にみつけることのできるこども達の居場所。それらを思い描いた計画案が最終案となりました。

計画案は、南側駐車場から隣接する第二松の実保育園への動線上に半屋

だしい数の計画案を作成しましたが、園長先生のイメージにぴったりのものがありました。園長先生の頭の中には、空間をイメージする言葉と同時に、こども達の日常生活や成長、家庭環境や地域の環境など様々な思いと言葉が溢れています。それをくみ取るのが我々の仕事です。

あるとき園長先生は近江八幡市にある旧柳原学校に私を誘われました。「この空間構成がイメージなのだ」とおっしゃいました。

旧柳原学校は、1876年高島郡新儀村(現高島市新旭町)の初等科小学校として建てられ、滋賀県下に現存する最古の学校建築です。1970年近江八幡市近江風土記の丘に移築されました。折悪しく休館だったのですが、窓から覗くほどの暗い内部は、細いドマに沿って板の間が連続していました。



写真：上 開廊書架 下 続き間

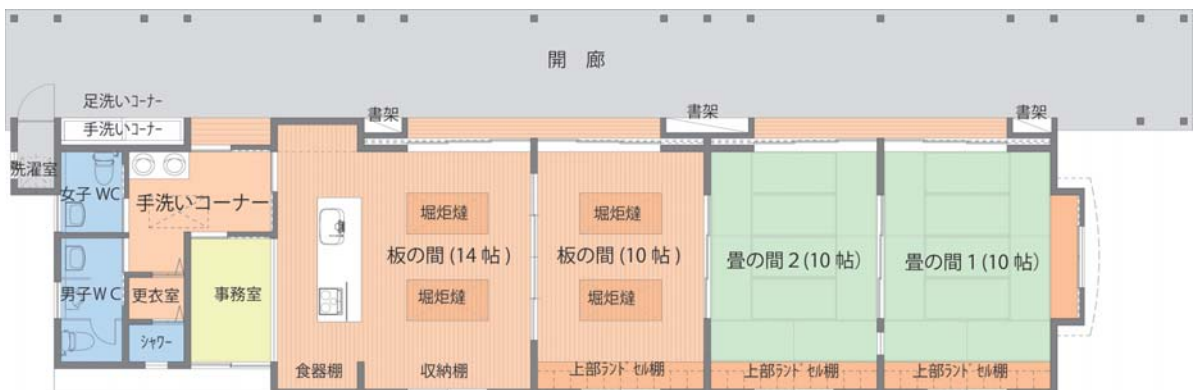
この児童クラブの定員は40人です。小学校1年から6年生までが対象ですが、空いている時間帯は地域の高齢者の集まりにも使ってもらいます。園長先生の構想では、ここで「こども食堂」を行う計画です。あくまでもこども達の健やかな成長を第一に考えているのです。

児童クラブが開園してしばらくすると、こども達それぞれにお気に入りスペースができました。南の端

外の広いドマ(開廊)のラインを引き、そのドマに沿って4つの続き間(板の間2室、畳の間2室)を配置した極めてシンプルなものとなりました。ドマにそって細い縁を設け、どこからでも部屋に入ることができ、どの部屋からも琵琶湖を眺めることができます。

ドマには書架を設けました。ドマを通ることも達や保護者、ここを訪れる近所の人たちが気軽に本を手にとつて縁に腰掛けて本を読める。本は誰が置いてくれてもよいし、誰が借りていてもよい。

の畳の間には丸窓のある付書院風のスペースを設け、壁を園長先生お気に入りの鮮やかな「金沢群青」のジュラク壁としました。「こども、こども達のお気に入りの場所。」園長先生がうれしそうにおっしゃいました。



「育てる広場」をみんなで作っています

羽田拓也：

地域再生デザイングループ



みんなで芝張り

前号で紹介した、茨木市市民会館跡地エリアの「育てる広場」、社会実験開始に向け、広場の芝張りを市民の皆さんと行いました。

プロジェクト名が「IBALAB 市民会館跡地エリア育てる広場プロジェクト」と決まり、広場編ワークショップで立ち上がった、市民の皆さんの企画も準備を進めています。

広場も市民の皆さんとつくろう、ということで、8月26日に、市民の皆さんと広場の芝生を張るワークショップを開催しました。

芝生をご提供いただいた茨木カンツリー倶楽部のご指導のもと、約40名で2時間半、約300平方メートルの青々とした芝生広場が完成しました。（芝生の枚数、およそ3000枚！）



芝生広場完成！

養生期間中にもかかわらず、周辺の空間も含め時間を過ごす方が増える一方で、タバコの吸殻が増えるなど、居心地の良い空間ができた効果が早くも良くも悪くも現れています。

今回の社会実験では、広場を使った企画実施の効果だけでなく広場のルールや公共空間のあり方も含め、市民がつくり、育てることによる「暮らしの質を高める広場」づくりについて、市民と共有しながら進めていけたらと思っています。

なお、今後のオープニングイベントを皮切りに、これまで温めてきた市民企画も続々と実施されます。内容については、HP、Facebookページでの情報発信も市民の皆さんと行っています。ぜひチェックしてみてください。さー (https://ibalab.net/)

「関西機械メーカー×同志社大学プレゼン大会」を開催しました

高野隆嗣：

地域産業イノベーショングループ



平成30年8月3日、同志社大学今出川キャンパスにおいて、関西機械メーカーと同志社大学有志ゼミによるプレゼン大会を開催しました。

大手機械メーカーと学生が参加し、相互に自己PRを行い、興味を持たれた学生と会社の組合せで後日、インターシップを実施する試みです。企業側は、関西を代表する大手機械メーカー4社の人事担当者が、洗練された自社プレゼンを実施。学生側は、同志社大学の商学部や政策学部の有志ゼミ生30数名が、大学生活で得た経験や語学力等のスキルを2分でアピール。物怖じしない学生の姿は、オジサン世代には隔世の感があります。

学生の志望動機も多種多様。誰もが知ってる世界企業を希望する者も居れば、認知度は低くても将来有望なニッチトップ企

業を志向する学生も。主催した私たちとしては嬉しい展開となりました。

この事業は、一般社団法人日本機械工業連合会（通称…日機連）の大阪事務所から受託している「関西機械産業の振興に向けた人財・人手不足等の現状と対応策に関する調査」の一環で実施したものです。

製造業の人手不足は深刻です。関西には多数の大学が立地していますが、学生の多くが関東・東海の大企業に就職します。商社や代理店に比べて、製造業への学生の人気はイマイヒトツ。しかしながら関西には、特色あるメーカーも多く、その魅力を学生に訴求できれば、事態は打開できると私たちは考えます。

今回の企画でご指導頂いた同志社大学の関智宏教授によれば、最近の学生気質と超売手市場が相まって、就職活動もインターン重視に変化してるとのことです。

学生の皆さんが何を考えて、何を望んでいるのか、直接ふれあう今回の取組。業界団体をプラットフォームにして、企業と大学を繋ぐ「新しい仕組み」を確立できれば、製造業の人財を確保することは十分に可能だと確信した一日でした。

※この業務は山部健介も担当しました。

奈良桜井の町宿「櫻林亭」がグランドオープン

和田裕介：

建築プランニング・デザイングループ



櫻林亭全景

前号で紹介したフレンチレストラン「Le fedonement（ル・フルドヌマン）」に引き続き、9月1日に材木商富田氏の明治時代から受け継がれた迎賓邸宅を改修した町宿「蔵の宿 櫻林亭」がグランドオープンしました。

奈良桜井は吉野材の集積地及び製材地として古くから栄えた地域です。本邸宅は、30年ほど空き家になっていたものの、材木商らしく希少な銘木を随所に用いた、非常に贅沢かつ質の高い数寄屋建築です。町宿として活用すべく、オリジナルの魅力を最大限活かすよう改修を行いました。

実は、櫻林亭は6月15日に施行されたばかりの民泊新法を活用した宿泊施設です。地域活性



松風2階寢室

化に取り組む都市再生推進法人「桜井まちづくり株式会社」が事業主体となり、アルパックは設計監理や民泊申請のお手伝いをさせて頂きました。

櫻林亭は2つの宿泊棟を備えます。1つは内蔵の寝室が特徴的な「清風」、もう1つが座敷と庭との関係が素晴らしい「松風」。離れの蔵の中に造られたお風呂もウリの1つになっています。

宿泊はいずれも1棟貸しで、2名1泊で4万円からとなっています（朝食付・税別）。大切な人と、ホンモノの空間で、贅沢な時間を過ごしてみてもいいでしょう。

<https://sakurai-sakuramachi.com/ourinai/>

（この業務は高坂憲治、山崎博央、増見康平も担当しました。）

八尾市「暮らし」を真ん中においた景観づくり

岡本壮平：

都市・地域プランニンググループ



写真：上 玉串川の桜並木 下 久宝寺寺内町の町並み

八尾市といえば…そう、河内音頭のふるさと、八尾空港、河内木綿など他にも素晴らしい資源はあるのですが、観光地や繁華街があるわけでもなく、「普通のまち」を想像されると思います。

実際、生駒山系の麓にあり大阪都心にも近く、住宅・商業・工業がバランスの取れた住みやすい生活都市だと思っています。そんな八尾市で「景観」と言われても、先述の資源は景観に直結しておらず、なかなかイメージできないのが正直なところ。

八尾市は、市政70周年を迎える今年、中核市へ移行しました。これに合わせて景観行政団体となり、市独自の景観づくりの取組を始めています。大阪府景観計画の取組を踏まえつつ、市独自の景観形成基本計画と景観計画、そして景観ガイドライン、景観条例まで一貫した形で策定

しました。私たちは、一連の景観行政の基盤づくりをお手伝いしました。

八尾市は住みやすい生活都市です。なので、景観づくりも人々の暮らしを真ん中において、「水と緑」「生活の快適性」「わがまちへの愛着と誇り」「文化の継承発展」を基本に据えています。特に、大和川だけでなく玉串川や長瀬川といった暮らしに身近な水辺と川沿いのまちの一体的な景観づくりを重視しており、景観計画による規制・誘導とともに、ハード・ソフト両面からの景観づくりが推進されます。さらに、歴史ファンには名の通った「久宝寺寺内町」をはじめとする歴史的町並みについても、景観計画施行を契機に、これまで以上に重点的に取り組むべく、地域・行政・専門家がフラットな関係で本音で話し合う「セミナー」もスタートしています。

自分のまちへの熱い想いを持った人が集い、暮らしを真ん中において景観づくりに取り組む。景観計画に魂を吹き込む取組とも言えます。「普通のまち」で始まる「暮らし」を真ん中においた景観づくりに期待大です。

センシユアなまちをめざそう

山崎将也:

都市・地域プランニンググループ

埼玉県戸田市で立地適正化計画策定に向けて、センシユアス(官能的)な都市をテーマにした「まちづくりフォーラム」が開催されました。

現在、全国約200の自治体で立地適正化計画策定に向けた取組が進められています。戸田市は、大都市に隣接する都市では数少ない計画策定に取り組んでいる自治体であり、市民による都市活動に根ざした計画づくりを進められています。

立地適正化計画は、居住や都市機能を誘導することにより「持続可能なまちづくり」を推進するための施策ですが、それぞれの地域に生活する人の暮らし方や活動、まちに対する意識などと大きく関わっています。

そのような中、7月29日に、戸田市のこれからのまちづくりを考える「まちづくりフォーラム」を開催しました。副題を「本当に住んで幸せなまちをめざそう」とし、市民などがいかにまちを使いこなしていくか、そのために何が必要かを考えるきっかけづくりとなるようプログラムを組みました。

まず、LEHUL HOMES 総研の島原万丈氏から、便利さだけでなく、都市の魅力を測る新しいものさしとして、

まちづくりフォーラム
～ 本当に住んで幸せなまち



島原氏による基調講演の様子

「都市を動詞で捉える」、「センシユアスな視点で都市を評価する」といった視点からまちのあり方を考えていくことの必要性について講演いただきました。その後のパネルディスカッションでは、学識経験者や市民を交えて、便利さだけではない戸田市の良さを見つけ、それらを伸ばしていくことの大切さ、「戸田市で暮らしたい」と思ってもらう仕掛けや市民によるまちの使いこなし方に関する提案がありました。

当日は約100名の方に参加いただき、アンケートからも自分たちのまちを考える上での新たな刺激を受けた様子が出がえしました。このフォーラムを通じて単に計画策定を支援して終わるのではなく、その背景にある生活者の目線から、まちの良さを見出し、伸ばしていくことの大切さを改めて認識しました。

人とのご縁は不思議でありがたい

新人紹介



ホアン ゴック チャン
地域産業イノベーショングループ

はじめまして。8月に入社したベトナム出身のチャンです。

2014年の留学を機に関西にきました。1年間、京都に住み、日本三景巡りや瀬戸内海しまなみ海道、琵琶湖一周サイクリングコース等で日本での留学生生活を満喫しました。帰国してベトナム人学生とのコミュニケーション能力と思考力上達を目標とし、かつベトナムの優秀な人材と日系企業との出会いの場である「日本語によるディベート大会」を主催しました。当時、300社から大会へのスポンサーを断られるという忘れられない経験がありました。その

一方で、日系のテレビ局の取材を受け、鹿児島県の日本語学校からの優勝チームを鹿児島へ一週間の日本文化体験旅行に招待するという協賛をいただき、ベトナム南部の日本語教育機関を巻き込む活動となりました。大会を主催するのに私はひとりでは何もできず、人の協力の大切さを実感し、人が協力して大きな力となり、大きな事が出来ることを学びました。アルパックとのご縁は同志社大学の関先生のおかげです。日本の旅を通じて、観光や農業分野に対する興味が出てきました。現在では地域産業イノベーショングループに所属しています。

これからはなにより、日本社会の一人として、そしてコンサルタントとして基礎知識を身につけ、地域の人々から学ばせてもらうよう、仕事も遊びもたくさん挑戦し続けます。アルパックの一員として、外国人目線で地域の潜在的な魅力を表現し、より多くの人に日本の良さを気づいていただくよう、地域の発信力を高めることに貢献したいと思っています。そして、自分が学生時代に取り組んだことを活かして、日系企業の海外拠点ネットワーク構築の力になれるよう、これからも頑張っ

日本建築学会の視察報告 —岩手県大船渡市と山形県飯豊町を中心に—

朴延

地域再生デザイングループ

日本建築学会・農村計画委員会と韓国農村建築学会による研究交流会（以下、研究会）が、2000年から現在まで毎年行われています。私は14回目の韓国大邱（2015）、15回目の金沢（2016）、16回目の韓国茂朱（2017）、今年の17回目は東北の大船渡・飯豊の研究会に参加しています。日本建築学会側の事務局として毎年、資料の作成や通訳の業務を行っています。当研究会では両国の農村を持続可能な保全のために、両国のタイムリーな課題（過疎高齢化、人口減少、空家、環境、エネルギー問題など）から農村を中心とした日韓のフィールドを視察し、研究発表を行います。そこで日韓の農村の優れている点や問題などを比較・共有し、各地で実践的なまちづくりに繋がっています。

今年度の研究会の一つ目の視察地は、岩手県の大船渡市の被災地訪問でした。震災後7年間にわたり復興に取り組んでおり、景観や環境、新旧コミュニティを配慮して高台移転住宅地と再建住宅づくりについてお話を聴くことができました。また地域資源である杉を活かした木造の住田町役場に訪問し、韓国ではあまりみられない木造建築の役場をみることができ、両国の建築スタイルに



山形県飯豊町散居集落景観

について総合的に考える機会になりました。

二つ目の視察地は、山形県の飯豊町です。飯豊町は農をベースとした未来事業、また経済的自立を目標として今後に向けたバイオマス産業都市を計画中です。産業だけでなく、NPO法人「日本で最も美しい村」連合にも加盟しており、地域資源（田園散居集落・飯豊連峰の自然景観・里山景観）を活かして、住民が主体となってまちづくりを行っていることが特長です。

今回の研究会を通じて、日本の大船渡の災害復興の底

力と、飯豊町の地域資源を活かした住民によるまちづくりに感動しました。様々な研究領域の研究者（大学）・専門家（建築家）・地域住民・公共がバランスよく働いていること、さらに住民がまちづくりの主体であり、まちづくりに関する「自覚」と今後に向けた「自信」を持っていると感じました。



岩手県大船渡市の被災地と住田町役場

適塾路地奥サロンを開催しました 「本当に住んで幸せなまち」

松下藍子：

適塾路地裏サロン実行委員

株式会社 LIFULL LIFULL HOME'S 総研・所長の島原万丈さんをお招きし、8月31日に大阪事務所において第3回適塾路地奥サロンを開催しました。

島原さんは、再開発などにより均質化されていく都市に対して問題提起し、都市の新たな評価指標として「センシユアシティ（官能都市）」を提唱されています。それは、これまでの施設がどれだけあるか、どれだけ利便性が高いか、ということでは本来のまちの魅力は計ることはできず、「そのまちでどういうことをしたか」、という動詞で評価する新たな評価指標でした。

本来のまちの魅力は、「何があるか」ではなく、「ま

ちをどれだけ主体的に楽しむことができるか」にあることに共感しました。

サロンには大変多くの方々にご参加いただきました。



た。今後も引き続き開催する予定ですので、皆さん是非ご参加ください。詳しくはホームページをご覧ください。

近況 & イベントのお知らせ

のびのび満喫！キャンプ in 上山高原

植松陽子

サステナビリティマネジメントグループ

7月の週末にアルパックのメンバー有志が上山高原でキャンプを行いました。家族同伴で、夏休みに突入した小4の次女とともに、名古屋からシュラフ持参で参加しました。

上山高原は、兵庫県の北部、鳥取県堺の扇ノ山の山麓に広がり、一帯に広がるススキ草原をブナなどの森が取り囲む標高946mの高原です。上山高原と麓の集落などを舞台に、地元住民(NPO)をはじめ多様な参画・協働によりプログラムの実施や自然再生などの活動「上山高原エコミュージアム」が進められています。



夕食後はみんなでボードゲームです



シワガラの滝までの道

生事業まで、地域の方々と一緒に取り組んでいます（レターズ209号でも紹介）。

すっきりと晴れた青空に、辺り一面にトンボが飛び回る中、テントを2張設営し、ようやくキャンプがスタートです。お隣では、上山高原エコミュージアム主催の親子向けキャンプが開催され、何組かのファミリーが自然観察やバーベキューなどを楽しんでいます。私達も頂上までの散策やお昼寝、会話などのんびりと上山高原の時間を楽しみました。夕食は地元スーパーで購入した食材でバーベキューです。お隣のキャンプの方々に交じり、星空観察も楽しみました。

2日目はシワガラの滝まで軽トレッキングです。7月の豪雨の影響で滝周辺の水量が増えていましたが、洞窟からの絶景を見ることができました。もちろん、キャンプ最後の仕上げは湯村温泉。2日分の汗をしっかりと流した後、真夏の昼下がりには熱々の温泉たまごを頬ばったことは言うまでもありません。

普段とは違う時間の過ごし方を共有し、たくさんのパワーを蓄え、また明日からにつなげる良い機会となりました。

上山高原では、9月1日から秋の自然の恵みをお届けするごちそう便の受付を行っています。

「上山高原のごちそう便り」

<https://ukemgochisou.thebase.in>



子どもは虫とりに夢中



頂上にある地元の方手づくりの展望台



モクチン企画の事務所（空地では保育園の子どもたちが遊んだり、お年寄りが小話をしたりしているそうです）

竹内和巳：
地域再生デザイングループ



木賃の社会的意義を探して 「モクチン企画」へのヒアリングから

皆さんは昭和期に建てられた木賃住宅に対してどんな印象を持っているでしょうか。

私は少し前までは、歴史的価値のある伝統構法でもなく、モダンズムの洗練された住宅でもない、大量生産・大量消費社会の中で生まれた「どっつきかすで建築ストックとしての価値の低い住宅」という認識しかありませんでした。

しかし、近年、住宅確保要配慮者への住宅供給関連の業務に関わる中で、低廉な家賃の場合が多い木賃住宅が、単身高齢者等の住宅確保要配慮者にとつての事実上の住宅セーフティネットとなつていくことがわかってきました。

都市での木賃の存在意義を探るため、東京都大田区蒲田を拠点としてモクチンの再生活動に取り組む「NPO法人モクチン企画」を訪問し、活動や今後の展望等についてお話を伺いました。

モクチン企画は、「モクチンレシピ」という木賃の改修メソッドの開発と、情報発信等のツールづくりの2つを活動の軸としてされています。モクチンレシピには、耐震補強等の大幅な改修項目から、内装等の簡易な項目まで様々なものがあり、状況に合わせて必要な要素を組み合わせて利用することができます。（詳しくはモクチン企画のホームページをご覧ください）
<https://www.mokuchin.jp/>



接道条件の関係で不思議な敷地形状になっているとのこと

お話の中で印象的だったのは、あくまでも木賃の活用を長期的でなく、都市開発までの間の存在として考えているところでした。資産価値向上の観点では、改修は入居者確保・収入確保を生みだします。一方で、セーフティネット確保の観点では、低廉な家賃を保つ必要があります。

個人資産である木賃をセーフティネットとして利用するためには、ハード整備に加えて、不動産運営の仕組み構築が不可欠だと改めて感じました。今回の訪問を参考にして、福祉事業と不動産事業の複合した取組の提案をしていきたいらと思います。

余談 モクチン企画のまちづくりの取組も書こうと思っていましたが、収まりませんでした。またの機会に。

「レターズ アルパック」は、ホームページからもご覧いただけます。



アルパック (株) 地域計画建築研究所

Architects Regional Planners & Associates・Kyoto
<http://www.arpak.co.jp> E-mail: info@arpak.co.jp

本社・

京都事務所 〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町82 TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764

大阪事務所 〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7 日本生命今橋ビル10F TEL(06)6205-3600 FAX(06)6205-3601

名古屋事務所 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル17F TEL(052)462-1030 FAX(052)462-1061

東京事務所 〒102-0074 東京都千代田区九段南3-5-11 スクエア九段ビル1F TEL(03)3288-0240 FAX(03)3288-0221

九州事務所 〒810-0802 (株) よかネット:福岡市博多区中洲中島町3-8 福岡パルビル8F TEL(092)283-2121 FAX(092)283-2128



この用紙は「びわ湖の森を元気にする」
Kikitoペーパーを使用しています。